

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-カ	産業間連携の強化	施策	① 観光リゾート産業と多様な産業との連携
			施策の小項目名	○観光土産品の開発・販売促進支援
主な取組	6次産業化支援		実施計画記載頁	203
対応する主な課題	②観光土産品については、観光客に選ばれる魅力的な観光土産品の開発販売の促進や観光土産品の域内調達率の向上が課題となっており、沖縄らしさを感じられる地域特産品の開発やブランド化、農商工連携等を含めた事業者間の連携を促進し、産業間相互の振興に努める必要がある。また、アジア展開や外国人観光客等の増加を踏まえ、食嗜好やパッケージなど新たなニーズ・課題に対応した商品開発、デザイン開発等に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農林漁業者等に対し、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。		10件				
		支援件数				
販路開拓支援						
実施主体	県	商品開発人材育成				
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【098-866-2255】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 6次産業化人材育成活性化事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 商品開発、人材育成及び販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 OR元(H31)年度: 加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発及び販路開拓等を支援する。また、加工品グランプリを開催する。
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	—	—	26,158	43,821	一括交付金(ソフト)	

  

予算事業名 6次産業化支援事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 6次産業化サポートセンターを設置し、30件の事業者に対して76回の専門家派遣による個別支援を行った。 OR元(H31)年度: 6次産業化サポートセンターの設置し、専門家派遣による個別事業者の支援を行う。また、加工施設整備の補助を実施する。
各省計上	委託	10,998	115,740	64,891	15,445	15,102	97,293	各省計上	

様式1(主な取組)

活動指標名	構築モデル数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	7	6	7	85.7%	41,260	順調	活動概要 6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援とサポートセミナー、インターンシップ研修を実施した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県産農林水産物を活用した魅力ある加工品開発に取り組む人材を育成するため、12事業者に対しスキルアップ研修5回を実施した。また5事業者に対し、加工品ブラッシュアップに係る経費補助を行った。さらに販路開拓支援のため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催し、6事業者6商品が完成した。また専門家による支援を3回以上受けた事業者が13件あり、総合化事業計画の新規認定2件につながり、取組は概ね順調である。
活動指標名	支援件数(専門家による支援を3回以上受けた者)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	14	13	10	130.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①従来の支援に加えて、経営改善の指導を行うことで、人材育成研修の強化を図る。 ②総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施する。 ③農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。 ④各地域における6次産業化について、市町村及び関係組織等と連携体制のモデル構築を図る。						①6次産業化人材育成活性化事業において、「儲かる6次産業」をテーマに、中小企業診断士による事業計画の重要性や経営改善方法について公開研修を行った。 ②6次産業化プランナー等の個別支援により、3件の事業者が認定申請している。また、施設整備等の補助事業活用についてフォローアップを行った。 ③6次産業化サポートセンターの活用を進めるため、県内4地区にてサポートセミナーを開催するとともに、市町村商工会等と連携し、農林漁業者等へ活用を促した。 ④各地域における6次産業化について、うるま市及び多良間村において連携事例を基にモデルの体系整理を行った。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・新商品開発や新技術導入のため、総合化事業計画認定を目指す事業者は一定数いるものの、商品開発ノウハウの不足や、経営面の課題により認定件数が伸び悩んでいる状況である。
- ・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となる。しかしながら、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、生産基盤や製造基盤の増強、必要な人材確保などを行うには、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。

##### ○外部環境の変化

- ・6次産業化の取組には、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であることから、ノウハウの習得に向けた人材育成の支援が求められている。
- ・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、県内外への販路開拓に向けた更なる支援が求められている。
- ・6次産業化に対する支援について一定のニーズはあるが、事業者の経営規模や知識・技術の熟度によって、継続的な取組みが困難な場合がある。
- ・既存認定者の事業化が進んでいない。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化への取組は、専門的な知識等が必要なことから、6次産業化サポートセンターの周知と活用を促す必要がある。
- ・6次産業化への取組は、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・従来の支援に加えて、経営改善の指導を行うことで、人材育成研修の強化を図る。
- ・総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施する。
- ・農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。
- ・地域連携のあり方について、引き続き事例収集及び体系整理を行い、モデル構築を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-カ	産業間連携の強化	施策	① 観光リゾート産業と多様な産業との連携	
			施策の小項目名	○産業間連携による体験型観光の推進	
主な取組	グリーン・ツーリズムの推進			実施計画記載頁	203
対応する主な課題	③観光客が利用するホテルや飲食店等において地産地消を進める上で問題点等を十分に把握した上で、一層の連携強化を図るほか、グリーン・ツーリズム等を通じた、農山村地域と都市との地域間交流や農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーンツーリズム実践者をネットワーク化し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。		10.6万人 交流人口				13.0万人
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課 【098-866-2263】					
		農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名	グリーン・ツーリズムネットワーク強化促進事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	直接実施	—	—	—	10,418	3,041	7,551	県単等	○H30年度:活動団体の連携の強化と品質向上のための運営委員会の開催や研修会を実施した。 ○R元(H31)年度: グリーン・ツーリズムホームページの情報を充実を図るとともに、活動団体の連携の強化と品質向上のための研修会を実施する。	
予算事業名	沖縄の農家民宿一期一会創造事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	直接実施	—	—	—	20,494	13,459	7,270	一括交付金(ソフト)	○H30年度: 沖縄の特色ある資源を活かした農家民宿のスタイルの確立に必要な調査、試行の取り組み等を一体的に行った。 ○R元(H31)年度: 設定された農家民宿スタイルの調査等を実施し、3カ年で得られた結果を取りまとめる。	

様式1(主な取組)

活動指標名	グリーン・ツーリズムにおける交流人口				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
		9.9万人	10.6万人	11.0万人	11.6万人 (H29年実績)	11.6万人 (H29年実績)	11.2万人	100.0%	16,500	順調	グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「沖縄の農家民宿一期一会創造事業」及び「グリーン・ツーリズムネットワーク強化促進事業」を平成29年度より実施し、沖縄らしい農家民宿スタイルの確立と活動団体の連携強化、受入品質の向上に取り組んでいるところである。	
活動指標名	—				H30年度			—			—	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—	—					近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行は増加傾向にあり、平成29年度農林漁家民宿の延べ宿泊者数(交流人口)は、民泊利用実数と平成29年実績からの推計で11.6万人となり、取組は順調に進捗している。
活動指標名	—				H30年度			—	—			
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
<p>①グリーン・ツーリズム推進上の課題に関して、沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークと連携した対応を行う。</p> <p>②グリーン・ツーリズム情報の一元化による、沖縄らしい体験交流プログラムの効果的な情報を発信する。</p> <p>③農家民宿の多様なニーズを把握し、取組意向地域の実証活動に反映させる。</p>						<p>①グリーン・ツーリズム活動団体のネットワークにおいて、共通する推進上の課題等について調整、検討した。</p> <p>②沖縄県グリーン・ツーリズムホームページのリニューアルについて、グリーン・ツーリズム活動団体の組織(沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク)で検討した。</p> <p>③農家民宿の受入の大半を修学旅行生が占めているが、その他の大人の農家民宿に関心のある団体が多く、それに向けた取り組み、実証をすることができた。</p>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・グリーン・ツーリズム活動団体のネットワークにて、安全安心の受入体制整備のための取組を進めているが、地域によって受入体制や品質にバラツキがあり、推進に影響している。
- ・農山漁村においては、担い手の減少や高齢化により受入民家の確保も厳しいため、地域連携による受入が必要である。
- ・委託事業の中で、「沖縄らしい農家民宿のスタイル」を確立するための試行を行うに当たり、公募で実施地域の選定を行い再委託しているが、採用された1つの取組のみでは「沖縄の特色を活かしたスタイル」を確立することは困難な状況である。

##### ○外部環境の変化

- ・住宅宿泊事業法(民泊新法)が成立し、多様な民泊が台頭している中、農村の魅力を伝える沖縄らしい農家民宿として差別化を図る必要がある。
- ・バス運賃の値上げなどにより、離島・北部地域の農家民宿における修学旅行の受入が減少傾向になっている。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内グリーン・ツーリズムの受入体制や品質における高位平準化を図るため、「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」の活動を通じた対策が必要である。
- ・効率的・効果的に、幅広くスタイルの検証ができるような仕組みを検討するとともに、ホームページを活用して沖縄らしい体験交流プログラム等、魅力的な情報を発信していく必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・グリーン・ツーリズムの受入体制や品質の向上について、「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」にて推進上の課題を共有し、「ルール作り」等により解決を進める。
- ・「沖縄らしい農家民宿のスタイル」を確立するため、過年度に実施した調査・試行を分析するとともに幅広くスタイルの検証を行う。
- ・魅力的な情報を発信するため、引き続きホームページリニューアルについて構成やコンテンツを検討する。